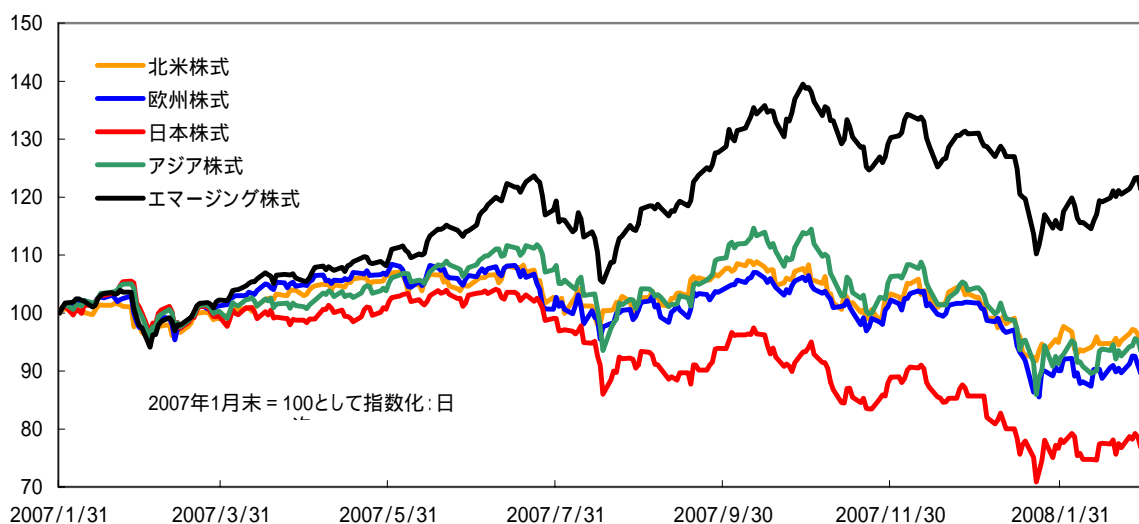


世界の株式市場・為替市場の変動について

先週(2/27)から今週の初めにかけて世界の主要株式市場が下落基調にあり、また為替市場では円高が進展しており、金融市場が大きく変動しております。以下、現状の市場環境等に関しまして、ご報告いたします。

【世界の株式市場および為替の推移等】

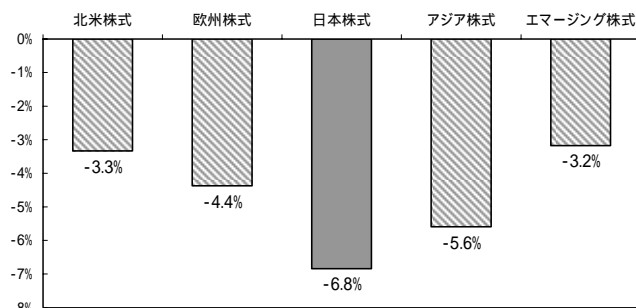
(図1) 各地域の株式市場の推移(2007年1月末～2008年3月3日)



(注)北米株式:MSCI 北米インデックス、欧州株式:MSCI ヨーロッパインデックス、アジア株式:MSCI オールカントリー アジア インデックス、日本株式:TOPIX(東証株価指数)、エマージング株式:MSCI エマージングインデックス(全て現地通貨ベース)。期間は2007年1月末から2008年3月3日まで。

(出所)FactSet、DataStreamより野村アセットマネジメント作成

(図2) 各地域の株式市場の騰落率(2008年2月27日比)



(図3) 各主要通貨の騰落率(2008年2月27日比)



(注)北米株式:MSCI 北米インデックス、欧州株式:MSCI ヨーロッパインデックス、アジア株式:MSCI オールカントリー アジア インデックス、日本株式:TOPIX(東証株価指数)、エマージング株式:MSCI エマージングインデックス、(全て現地通貨ベース)。対米ドル為替の騰落率は、W.M.ロイターのデータを用いて野村アセットマネジメントが計算。期間は2008年2月27日から2008年3月3日まで。

(出所)FactSet、DataStreamより野村アセットマネジメント作成

当資料は、世界金融市場に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や株式市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【ご参考資料】

【為替市場の動向】

先週後半からドル安が急速に進行しています。円/ドル為替レートは2月27日には1ドル = 106円台であったものが、3月3日には一時102円台をつけました。また、ドル・ユーロ為替レートも同27日に史上初めて1ユーロ = 1.50を超え、3月3日には1.52ドル台までユーロ高が進行しました。

【世界の主要株式市場の動向】

急速なドル安と共に主要株式市場も調整しています。日本では日経平均株価指数は2月27日の14,031円から28日、29日、3月3日の3営業日で1,000円以上下落して12,992円と1月23日以来の13,000円割れとなりました。TOPIX(東証株価指数)も27日の1364.52から3月3日には1271.15まで6.8%下落しました。米国では、S&P500株価指数は27日の1380.02から3月3日に1331.34まで3.5%、欧州でもドイツのDAX株価指数は同時期に6997.85から6689.95まで4.4%、英国のFTSE株価指数は6076.50から5818.60まで4.2%それぞれ下落しました。

【今後のマーケット環境について】

< 米国経済 >

こうしたドル安、株安の動きは米国の最近の景気指標の下振れや、バーナンキ米連邦準備制度理事会(FRB)議長が議会証言で景気に悲観的な見方を示したことなどが影響している模様です。バーナンキ議長は28日、上院銀行住宅都市委員会で、景気鈍化やクレジット市場の調整継続の可能性と、中小金融機関の破綻リスクなどに言及しました。加えて、ドル安容認ともとれる発言もありました。

先週は1月の住宅関連指標、2007年10 - 12月期GDP統計の改訂値、2月のミシガン大学消費者信頼感指数、2月のシカゴ購買部協会景気指数などはいずれも低調な結果に終わりました。ただし、昨日発表された2月のISM製造業指数が事前予想をやや上回った他、2月の自動車販売も1月並みの水準を維持したことなどから、NYダウ株価指数は下げ止まり、為替も1ドル = 103円台に戻しました。

今後も、4日の2月非製造業ISM指数、5日のFRB地区連銀景気レポート(ページブック)、7日の2月雇用統計など、米国の重要景気指標の動向が注目されます。

< 日本経済 >

日本の景気も2008年前半は調整局面に入ってきている模様です。依然、輸出によって生産動向が左右され、株式市場では外人投資家の動向に影響されやすい状況が続いていますので、国内景気よりも米国景気と為替市場動向によって株価が上下しやすい状況が続くものと思われます。

為替市場では円高圧力がさらに高まった場合、通貨当局がドル買い・円売り介入に踏み切るかどうかも注目されます。

< 欧州経済 >

欧州は景気がやや減速しているものの、これまでの減速ペースは緩やかなものに留まっているようです。欧州中央銀行(ECB)も景気の下振れリスクを意識し始めているようですが、一方でエネルギー、食料品の価格上昇などから足元でインフレ率が上昇していることからすぐには利下げに踏み切れない模様です。米欧の金融政策当局の方向感の差がユーロの対ドル上昇を招いているようですが、欧州景気と政策金利の展望が変われば、割高感があるユーロが調整に向かう可能性もあります。

当資料は、世界金融市場に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や株式市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【ご参考資料】

< エマージング諸国経済 >

これまでのところ、エマージング経済は先進国経済に比べて相対的に堅調な拡大ペースを維持している模様です。ただし、国際的な資金の流れの中で株式市場や為替市場の一部における動きがやや大きくなることが予想されます。

< 今後の見通しのまとめ >

当面、内外の株式市場、為替市場ともに米国を中心にした世界景気の動向によって変動し、やや不安定な状況になりやすいものと思われます。しかし、米国ではFRBが今後も追加利下げを実施する公算が大きく、政府、議会が策定した減税を中心とした総額1,600億ドルの景気対策の効果が5月頃から現れることが期待されるため、次第に市場は安定を取り戻すものと思われます。

以上

< 使用した指数について >

・ MSCI の各インデックスは MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・ 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (以下「(株)東京証券取引所」という。) の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は (株)東京証券取引所が有しています。

(株)東京証券取引所は、TOPIX の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX の算出もしくは公表の停止、または TOPIX の商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しています。

当資料は、世界金融市場に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や株式市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

■販売会社の概要

商号等 株式会社新生銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号
加入協会 日本証券業協会、(社)金融先物取引業協会

■投資信託一般について

●投資信託をご購入の際は「目論見書（目論見書補完書面を含みます）」の内容をご確認の上、お客さまご自身でご判断ください。

※目論見書（目論見書補完書面を含みます）は、新生パワーダイレクトや店頭でご覧いただけます（ネット専用ファンドの目論見書（目論見書補完書面を含みます）は新生パワーダイレクトでご確認ください）。郵送でもお届けします。

●投資信託は預金等とは異なり、預金保険の対象ではありません。また銀行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

●投資信託は預金等とは異なり、元本保証および利回り保証のいずれもありません。したがって過去の運用実績は、将来の運用成果を約束するものではありません。

●投資信託は以下のリスク等により、元本を割り込むことがあります（基準価額の変動リスク）。運用の損益はすべて投資信託をご購入のお客さまに帰属します。

- 「価格変動リスク」株式、公社債など値動きのある有価証券を組入れて投資することによる収益変動をいいます。
- 「為替変動リスク」日本以外の外国の株式や公社債などを組入れ有価証券などとして投資を行う場合、為替相場の変動の影響による収益変動をいいます。
- 「発行者（あるいは保証会社）の信用リスク」組入れ有価証券の発行者（あるいは保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部機関の評価の変化その他の信用状況の変化等の影響に基づく基準価額の変動による収益変動をいいます。

●投資信託のお申し込み時にはお申し込み手数料、ならびに運用期間中は信託報酬等がかかります（詳しくは各ファンドの「目論見書（目論見書補完書面を含みます）」をご覧ください）。

●投資信託の換金時には、換金お申し込み制限期間が設定されているものがあるほか、換金に際して所定の手数料や信託財産留保額などのコストがかかるもの、換金までに相当の期間がかかるものもあります。

●投資信託の募集・お申し込み等のお取り扱いは当行、設定・運用は投信委託会社、信託財産の管理等は信託銀行が行います。

●投資信託の解約については、クローズド期間中の解約はできません。